

6 款 農林業費

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農業委員会運営										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	農業委員会事務局																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地貸借円滑化法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員に対する委員報酬の支払、毎月の農業委員会総会における農地法等に基づく審議等、委員の資質向上のための視察研修の実施、農地法等に基づく許可及び届出等の受理、農業者の声を政策に反映するための意見の提出、農地台帳システムの管理運営及び農地情報の公表。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	38,849	45,805	50,689	4,884	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,482	14,173	12,922	△ 1,251		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	13,026	13,056	12,950	△ 106		都支出金	3,878	3,822	3,740	△ 82	
		小計	60,358	73,034	76,561	3,527		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,658	3,720	1,819	△ 1,901		使用料及び手数料	41	34	37	3	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	480	480	440	△ 40		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	3,919	3,856	3,777	△ 79	
	小計		2,138	4,199	2,258	△ 1,941	経常収支差額(A)		△ 58,677	△ 73,470	△ 75,135	△ 1,665	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 58,677	△ 73,470	△ 75,135	△ 1,665	
	小計		62,495	77,233	78,819	1,586							
	移転費用		101	93	93	0							
	小計		62,596	77,326	78,912	1,586							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.35人	6.32人	6.62人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.39人	0.39人
計	5.35人	6.32人	7.01人	0.69人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.4	94.4	97.0	2.6	年2回発行している「農業委員会だより」やリーフレットの配布等、利用権設定等促進事業の推進に関して、積極的に広報してきた結果。
②	成果指標	利用権設定面積	㎡	11,667	33,585	24,286	△ 9,299	
		単位当たりコスト	円/㎡	—	—	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。	30年度末時点の課題	生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を行う。 市内農業者だけでなく、市内農地を所有する者への農地関連情報の提供方法を検討する。 農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き進めていく。
目標に対する事業実績	・農業委員会委員、農地利用最適化推進委員に対し、委員報酬を支出。 ・東京都農業会議と連携し就農希望者の相談に対応した結果、新規就農者が引き続き参入した。（4経営体） ・農用地利用集積計画が決定され、利用権が設定されたことで農地の利用集積が引き続き図られた。（11件） ・毎月開催する農業委員会総会において、権利移動許可（3件）、転用許可（2件）、生産緑地に関する主たる従事者証明（21件）、納税猶予に関する適格者証明（19件）などを審議した。 ・窓口において、転用届出の受理（384件）のほか、引き続き農業経営を行っていることの証明（86件）、諸証明（188件）を交付した。 ・農地の利用状況調査を実施した。 ・生産緑地全地区に対する管理状況調査を実施した。（1,024地区） ・先進事例視察を実施した。（芝浦と場、東京シティ青果） ・各種情報について、当委員会で発行する「農業委員会だより」をはじめとして、積極的に情報を提供した。 ・東京都農業会議が集約して国及び東京都に意見を提出する際、八王子市農業委員会の意見を提出した。	課題への対応	・生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を「農業委員会だより」を用い行ったり、他課主催の説明会へも毎回出席し市内外の所有者への対応に協力した。 ・農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き調整し進めてきた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	国有農地の管理										事業類型	その他					
担当部課	農業委員会事務局																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国有農地の管理状況を確認するため、見回り調査を実施する。また、国有農地の借受人の名義変更処理や東京都からの国有農地に関する各種調査に協力する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,525	1,450	1,518	69	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	235	155	313	158		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	288	250	249	△ 1		
			小計	1,760	1,605	1,832	227		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	288	251	250	△ 1	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		288	250	249	△ 1			
	小計				288	251	250		△ 1	経常収支差額(A)		△ 1,760	△ 1,605	△ 1,832	△ 227
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,760	△ 1,605	△ 1,832	△ 227	
	小計				2,048	1,855	2,081	226							
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		2,048	1,855	2,081	226									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.21人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.21人	0.20人	0.21人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.9	86.5	88.0	1.5	調査対象となる国有農地の増
②	成果指標	調査件数	件	178	178	179	1	
		単位当たりコスト	円/件	11,506	10,422	11,628	1,207	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	年に2回、国有農地の見回りを実施し、市内国有農地の現状把握に努めた。見回りに必要となる案内図や現地写真をデータで一元管理することにより、更に効率的且つ正確な見回りを実施した結果、調査期間を短縮させた。また、前年度に引き続き、事務に必要な経費を精査した結果、消耗品等購入費(需用費)の減額につながった。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農業者年金業務受託										事業類型	その他						
担当部課	農業委員会事務局																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業者年金業務委託手数料交付金要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業者年金の受託業務を遂行し、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,162	725	795	71	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	179	63	197	134		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,341	787	992	205		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	28	24	27	3		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	226	588	206
		その他	0	0	0	0		小計	226	588	△ 382
	その他の業務費用	小計	28	24	27	3	経常収支差額(A)				△ 1,143
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 1,143
	小計		1,369	811	1,019	208					△ 223
	移転費用		0	0	0	0					△ 813
	小計		1,369	811	1,019	208					△ 590

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.16人	0.10人	0.11人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.9	97.1	97.4	0.3	
②	活動指標	農業者年金加入推進活動	回	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/回	684,495	405,554	509,573	104,019	—
③	成果指標	農業者年金新規加入数	人	0	3	0	△ 3	
		単位当たりコスト	円/人	—	270,369	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届(6月末期限)を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続のほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	窓口や郵送により65件の現況届の提出を受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。また、裁定請求や死亡関係届出書等を19件受け付け、提出した。このほか、年2回発行する「農業委員会だより」に記事を掲載するとともに窓口でパンフレットの配布を行い、農業者年金への加入促進を図った。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農林行政の管理										事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	02	農業総務費	
根拠法令等	補助金等の手続きに関する規則、農林畜産物品評会(JA八王子農業祭)事業負担金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	JA八王子主催の農業祭品評会への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	726	580	578	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	60	50	93	43		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	786	630	671	42		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	23	△ 2,056	0
		その他	0	0	0	0		小計	23	△ 2,056	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 3,011	△ 5,203	△ 2,413	2,790
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 3,011	△ 5,203	△ 2,413
	小計		786	630	671	42					2,790
	移転費用		2,249	2,516	1,741	△ 775					
	小計		3,035	3,146	2,413	△ 734					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.08人	0.06人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.10人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.9	20.0	27.8	7.8
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	引き続き、JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行った。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	道の駅八王子滝山の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	－			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	八王子市道の駅条例																
施設名称	道の駅八王子滝山																
施設の設置目的	道路利用者への良好な休憩の場の提供、地域情報の発信等により市民と来訪者との交流を促進するとともに、農産物等の地場産品の販売による地域産業の振興に資する。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)										
	30,000		30,000		30,000		0										

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,971	5,508	5,857	349	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,419	477	1,288	811		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	2,549	2,549		
			小計	10,390	5,985	7,145	1,160		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	440	36	46	10		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	759	759		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	13,924	14,401	15,006	606		その他	0	1,056	0	△ 1,056		
			その他	0	0	0	0		小計	0	1,056	2,549	1,493		
		その他の業務費用	小計	14,364	14,437	15,811	1,375		経常収支差額(A)	△ 28,902	△ 24,856	△ 24,497	360		
			支払利息	4,078	3,672	3,267	△ 405		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	4,078	3,672	3,267	△ 405	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 28,902	△ 24,856	△ 24,497	360			
		小計	28,832	24,093	26,223	2,130									
		移転費用	70	1,819	823	△ 996									
			小計	28,902	25,912	27,046	1,133								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.96人	0.76人	0.79人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.96人	0.76人	0.81人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	28.3	30.6	30.0	△0.6	
②	その他	人件費比率	%	35.9	23.1	26.4	3.3	
③	活動指標	イベント開催数	回	254	297	360	63	指定管理者の努力による増
		単位当たりコスト	回	113,787	87,247	75,127	△ 12,120	
④	成果指標	道の駅の売上額	円	889,965,414	918,285,302	843,739,530	△ 74,545,772	台風や大雨等の天候不良により農産物等の出荷量減となり、売上額が減少した。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト						
⑥								
		単位当たりコスト						

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)				
【資産の部】						【負債の部】								
固定資産	事業用資産	土地	325,088	325,088	325,088	0	固定負債	市債	189,503	166,355	142,799	△ 23,556		
		建物	417,188	420,086	466,759	46,673		退職手当引当金	6,924	5,256	5,413	157		
		建物減価償却累計額	△ 117,863	△ 128,584	△ 139,944	△ 11,360		その他	0	0	0	0		
		その他	21,746	18,066	14,420	△ 3,646		小計	196,426	171,611	148,212	△ 23,399		
		小計	646,159	634,656	666,323	31,667	流動負債	市債	23,447	23,148	23,556	408		
	インフラ資産	土地	4,659	4,659	4,659	0		未払費用	592	528	470	△ 58		
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	572	477	512	36		
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		小計	24,611	24,153	24,538	386		
		小計	4,659	4,659	4,659	0	負債合計	221,038	195,763	172,750	△ 23,013			
	長期延滞債権					0	【純資産の部】							
	徴収不能引当金					0	固定資産等形成分	650,818	639,316	670,982	31,667			
	その他					0	余剰分(不足分)	△ 221,038	△ 195,763	△ 172,750	23,013			
	小計					650,818								
流動資産	現金					0								
	未収金					0								
	徴収不能引当金					0								
	その他					0								
	小計					0								
資産合計					650,818	純資産合計					429,780	443,552	498,232	54,680
						負債及び純資産合計					650,818	639,316	670,982	31,667

事業実績

元年度目標	・年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。 ・施設利用者環境向上するための整備を行う。	30年度末時点の課題	・地場産農作物の出荷量が多い時期に、施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数、売上高の拡大を図る。
目標に対する事業実績	・開設12周年イベント、地場産農作物セールや他の道の駅物産販売など多数のイベント等を実施し、利用者数、売上高の拡大に努めた。 ・年間を通じて、地場農産物のPRをするために施設内販売スペースを有効活用し、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など積極的な活動を行った。 ・道路利用者の休憩場所として、良好な環境を提供するため、空調設備及び公衆トイレの改修工事を実施した。	課題への対応	地場産農産物の出荷量が多い時期に、販売スペースのレイアウトの変更や店頭販売を行うことで、販売スペースを確保し、利用者数、売上高の拡大に努めた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	遊休農地活用支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	特定農地貸付法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助事業を活用して、遊休農地の増加を防ぐことを目的とする。新規就農者が安定した農業経営ができるように支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,345	9,494	6,942	△ 2,553	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,507	821	607	△ 214		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	1,500	0	0	0		
			小計	14,852	10,316	7,549	△ 2,767		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	3,950	3,997	3,710	△ 287		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	20	118	98	その他		0	2,146	1,911	△ 235			
	その他		0	0	0	0	小計		1,500	2,146	1,911	△ 235			
	小計		3,950	4,017	3,828	△ 188	経常収支差額(A)		△ 18,801	△ 12,186	△ 9,466	2,720			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 18,801	△ 12,186	△ 9,466	2,720			
	小計		18,801	14,333	11,377	△ 2,955									
	移転費用		1,500	0	0	0									
	小計		20,301	14,333	11,377	△ 2,955									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.70人	1.31人	0.90人	△ 0.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
計	1.70人	1.31人	0.96人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.2	72.0	66.4	△5.6	実績による減
②	活動指標	はちおうじ農業塾在籍人数	名	33	34	31	△ 3	
		単位当たりコスト	円/名	615,196	421,545	367,001	△ 54,543	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	新規青年就農者を支援するサポート体制を構築する。	30年度末時点の課題	新規青年就農者が安定した農業経営ができるようにまで至らなかった。
目標に対する事業実績	はちおうじ農業塾8期生17名研修修了、9期生14名入塾 新規青年就農者2名の圃場を農業関係団体職員と巡回し、現地で相談等を受け付けた。	課題への対応	新規青年就農者2名の圃場を農業関係団体職員と巡回し、現地で相談等を受け付けた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	体験農業										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	ひよどり山農園設置要綱、八王子市民農園設置要綱																
施設名称	ひよどり山農園、市民農園																
施設の設置目的	市民の健康な余暇利用として、野菜の栽培を通じ、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を培う憩いの場を提供すること。																
施設運営形態	ひよどり山農園は運営の一部をNPOに委託している施設、市民農園は市が直接運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)													
	11,072	10,315	8,240	△ 10,306													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,127	10,944	10,196	△ 748	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	996	947	948	1		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	49	49
		小計	13,122	11,891	11,143	△ 747		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	12,288	11,325	11,564	240		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	13,120	10,743	8,296	△ 2,447
		その他	0	0	0	0		小計	13,120	10,743	8,345	△ 2,398
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 12,337	△ 12,479	△ 14,381	△ 1,902	
		徴収不能引当金繰入額	40	0	5	5	特別費用	0	0	0	0	
		その他	7	7	13	6	特別収入	0	0	0	0	
		小計	47	7	18	11	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		25,457	23,222	22,725	△ 497	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 12,337	△ 12,479	△ 14,381	△ 1,902
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		25,457	23,222	22,725	△ 497						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.67人	1.51人	1.38人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.03人	0.03人
計	1.67人	1.51人	1.41人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
②	その他	人件費比率	%	51.5	51.2	49.0	△2.2	
③	活動指標	農園利用件数	件	1,014	879	650	△ 229	一部の市民農園閉鎖による利用件数の減
		単位当たりコスト	円/件	22,937	23,967	32,275	8,308	
④	活動指標	親子農業体験参加者数	人	247	362	287	△ 75	作物の生育状況を鑑みた参加者数の減
		単位当たりコスト	円/人	9,003	6,549	6,643	94	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	0		0	退職手当引当金	12,044	10,443	9,423	△ 1,020
		建物減価償却累計額	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	12,044	10,443	9,423	△ 1,020
		小計	0	0	0		0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		996	947	892	△ 55
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		996	947	892	△ 55
		小計	0	0	0	0	負債合計	13,040	11,389	10,314	△ 1,075	
	長期延滞債権		80	45	35	△ 10	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		△ 40	△ 4	△ 5	0	固定資産等形成分		40	41	30	△ 10
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 13,040	△ 11,389	△ 10,314	1,075
	小計		40	41	30	△ 10						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	△ 13,000	△ 11,349	△ 10,284	1,065		
資産合計		40	41	30	△ 10	負債及び純資産合計	40	41	30	△ 10		

事業実績

元年度目標	引き続き、市民農園や各種農業体験を通じて、市民に農業にふれあう機会を提供する。	30年度末時点の課題	利用者負担金の増額により、利用者数の減少が見込まれるため、そのことに対する対応が必要。
目標に対する事業実績	・ひよどり山農園及び市民農園(5農園)の運営を行った。 ・各種体験事業(稲作体験、じゃがいも掘り、さつまいも掘り)を実施し、市民に農業にふれあう機会を提供した。	課題への対応	利用者が快適に農園の利用が行えるよう、除草及び農園内の通路の整備を行った。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農作物獣害防止対策										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、八王子市農作物獣害防止対策基本法、東京都農作物獣害防止対策基本計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	野生獣による農作物被害を軽減し、農業従事者の営農意欲の向上を図り、より生産性の高い環境づくりを目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	28,683	35,006	22,922	△ 12,084	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,722	11,832	2,005	△ 9,827		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	5,294	7,217	6,997
		小計	33,406	46,838	24,927	△ 21,911		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	12,519	14,066	15,087	1,021		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	165	165	165	0		その他	0	0	9,799
		その他	0	0	0	0		小計	5,294	7,217	16,796
	その他の業務費用	小計	12,684	14,231	15,252	1,021	経常収支差額(A)				△ 41,492
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				△ 41,492
	小計		46,090	61,068	40,178	△ 20,890					△ 54,647
	移転費用		697	796	619	△ 177					△ 24,001
	小計		46,786	61,864	40,797	△ 21,067					30,646

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.15人	4.03人	2.15人	△ 1.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	1.02人	0.22人
計	3.95人	4.83人	3.17人	△ 1.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.4	75.7	61.1	△14.6
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	サルの群れの行動を収集し、また、他の野生獣を捕獲し農作物被害の軽減に努める。	30年度末時点の課題	サルにGPSを取り付け群れの行動を一部把握することができた。今後は更なるデータの収集が必要である。
目標に対する事業実績	サルを捕獲し、GPS装置を装着したうえで放獣することができた。	課題への対応	サルを捕獲し、サルの行動範囲等を把握する事ができた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農業環境の整備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部 農林課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	03	農業振興費	
根拠法令等	東京都土地改良事業費交付要綱、都市農業活性化支援事業費補助金交付要綱、都市農地保全支援プロジェクト補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助金等を活用して、持続性の高い農業の推進に資するため、農業環境を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,786	10,654	17,788	7,134	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,093	3,359	9,707	6,347		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	34,296	45,738	30,074	△ 15,664		
			小計	11,880	14,013	27,495	13,481		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	8,621	11,838	1,562	△ 10,276	使用料及び手数料		0	1	1	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	732	1,624	1,933	309	その他		1,729	2,340	0	△ 2,340			
		その他	0	0	0	0	小計		36,025	48,079	30,075	△ 18,004			
	小計		9,354	13,462	3,495	△ 9,967	経常収支差額(A)		△ 22,096	△ 32,409	△ 43,286	△ 10,877			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 22,096	△ 32,409	△ 43,286	△ 10,877			
	小計		21,234	27,475	30,989	3,514									
	移転費用		36,888	53,012	42,371	△ 10,641									
	小計		58,122	80,487	73,360	△ 7,127									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.21人	1.47人	2.34人	0.87人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.12人	0.12人
計	1.21人	1.47人	2.46人	0.99人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.4	17.4	37.5	20.1	
②	活動指標	環境保全型農業推進事業補助対象件数	件	3,692	3,146	2,759	△ 387	申請実績の減
		単位当たりコスト	円/件	15,743	25,584	26,589	1,005	
③	成果指標	環境保全型推進事業受益農家数	経営体	123	117	118	1	申請実績の増
		単位当たりコスト	円/経営体	472,534	687,926	621,697	△ 66,229	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	補助事業を広く周知する。農業者自身が申請書の記入ができるように支援を行う。	30年度末時点の課題	東京都との補助事業計画策定するための調整に時間を要す。
目標に対する事業実績	都市農業活性化支援事業、都市農地保全支援プロジェクト事業の募集周知を市広報に掲載した。また、農業者自身からの申請書の記入について不明な点の問い合わせがあった際は、丁寧に対応した。	課題への対応	東京都との調整を行う際は、事前に補助金の申請者と疑問点の確認を行うことで、東京都の質問に対して迅速に回答することができた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域農業活性化推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、八王子市認定農業者支援事業費補助金交付要綱、八王子市経営・生産推進対策会議設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	農地の減少・担い手の高齢化などを改善するため、認定農業者数の増加や意欲のある農業者の支援に努め、地域農業の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,961	2,972	3,037	65	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	378	1,475	557	△ 918		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,338	4,447	3,594	△ 852		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18	23	12	△ 10		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	18	23	12	△ 10	経常収支差額(A)		△ 3,461	△ 5,528	△ 4,379
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 3,461	△ 5,528	△ 4,379
	小計		2,357	4,470	3,607	△ 863					
	移転費用		1,104	1,058	772	△ 286					
	小計		3,461	5,528	4,379	△ 1,149					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.41人	0.40人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.27人	0.41人	0.42人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.6	80.4	82.1	1.6
②	活動指標	制度説明回数	回	9	6	1	△ 5
		単位当たりコスト	円/回	384,533	921,256	4,378,911	3,457,655
③	成果指標	認定農業者数	経営体	108	113	110	△ 3
		単位当たりコスト	円/経営体	32,044	48,916	39,808	△ 9,108
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	制度の周知と支援を効率的に実施に加え、個別相談会を実施する。	30年度末時点の課題	さらに効率よく農業者に制度の周知、申請の支援を実施する。
目標に対する事業実績	令和元年度は、農業経営改善計画の認定申請（認定農業者）についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ8月15日号に掲載したほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。関係団体の意見を参考に6経営体（更新5経営体、新規1経営体）の農業経営改善計画を認定した。	課題への対応	個別相談会などを通じて、制度の周知、申請の支援を実施できた。
			解決
元年度評価	達成	次年度（3年度）以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	農村環境改善センター管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	04	農村環境施設管理費
根拠法令等	八王子市農村環境改善センター条例																
施設名称	恩方農村環境改善センター、上川農村環境改善センター																
施設の設置目的	農業者等に対し、農業経営及び生活の改善並びに健康の増進等に必要な施設を供与し、もって農村環境の改善を図るため。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費		1,888	1,450	1,735	286	経常収入	保険料		0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額		155	125	556	430		国庫支出金		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0		都支出金		0	0	0	0
		小計		2,043	1,575	2,291	716		分担金及び負担金		0	0	0	0
	業務費用	物件費		10,619	12,404	11,811	△ 593		使用料及び手数料		0	0	95	95
		維持補修費		370	310	607	297		繰入金		0	0	0	0
		減価償却費		4,603	5,886	6,080	193		その他		361	522	95	△ 428
		その他		0	0	0	0		小計		361	522	190	△ 332
		小計		15,592	18,600	18,497	△ 103		経常収支差額(A)		△ 17,274	△ 19,653	△ 20,599	△ 946
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	0		特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0		特別収入		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 17,274	△ 19,653	△ 20,599	△ 946
	小計			17,635	20,175	20,788	613							
	移転費用			0	0	0	0							
	小計			17,635	20,175	20,788	613							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.26人	0.20人	0.22人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.26人	0.20人	0.24人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	61.7	64.0	66.4	2.4	
②	その他	人件費比率	%	11.6	7.8	11.0	3.2	
③	活動指標	農村環境改善センター貸し出し件数	件	1,685	1,892	1,769	△ 123	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2月29日から休館していたため
		単位当たりコスト	円/件	10,466	10,664	11,752	1,088	
④	成果指標	農村環境改善センター利用者数	名	21,409	26,840	24,800	△ 2,040	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2月29日から休館していたため
		単位当たりコスト	円/名	824	752	838	87	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	118,795	118,795	118,795	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	245,655	245,873	245,873	0		退職手当引当金	1,875	1,383	1,604	221	
		建物減価償却累計額	△ 151,463	△ 157,314	△ 163,177	△ 5,864		その他	0	0	0	0	
		その他	0	2,123	1,908	△ 216		小計	1,875	1,383	1,604	221	
		小計	212,987	209,478	203,398	△ 6,080		流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0	
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		155	125	152	26	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計		155	125	152	26	
		小計	0	0	0	0	負債合計	2,030	1,509	1,756	247		
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		212,987	209,478	203,398	△ 6,080	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 2,030	△ 1,509	△ 1,756	△ 247	
	小計		212,987	209,478	203,398	△ 6,080							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計		210,957	207,970	201,643	△ 6,327		
資産合計		212,987	209,478	203,398	△ 6,080	負債及び純資産合計		212,987	209,478	203,398	△ 6,080		

事業実績

元年度目標	・指定管理者による安定した施設の管理運営を行う。 ・施設運営のあり方・方向性について、庁内関係所管と連携し、方向性を見いだす。	30年度末時点の課題	地元の要望を踏まえて、地域への移管を視野に入れた検討が引き続き必要である。
目標に対する事業実績	【恩方農村環境改善センター】 ・指定管理者により安定した施設の管理運営を実施した。 ・農林漁業振興を図るためのイベントとして、8月に木工教室を実施した。 【上川農村環境改善センター】 ・指定管理者により安定した施設の管理運営を実施した。 ・農林漁業振興を図るためのイベントとして、11月に「上川センターまつり」を開催した。 上川農村環境改善センターでは、地域移管化についてモニタリング時に話し合いを行った。	課題への対応	地域移管化に向けた話し合いを行った。 引き続き協議を実施する。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	森林管理巡視										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	林道の不法投棄や山林火災の見回りを行い、森林の適正な管理が行われていることを確認し、市民が安全で安心して生活できるようにする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,017	1,087	1,085	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	232	242	174	△ 68		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,296	1,296	1,308
		小計	1,249	1,330	1,259	△ 71		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,296	1,296	1,308	12		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,296	1,296	1,308
	その他の業務費用	小計	1,296	1,296	1,308	12		経常収支差額(A)	△ 1,249	△ 1,330	△ 1,259
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,249	△ 1,330	△ 1,259
	小計		2,545	2,626	2,567	△ 59					71
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		2,545	2,626	2,567	△ 59					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.15人	0.14人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.14人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.1	50.6	49.0	△ 1.6
②	活動指標	路線数	本	16	16	16	0
		単位当たりコスト	円/本	159,056	164,101	160,439	△ 3,661
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	森林の管理巡視を行うことにより、森林整備の充実及び効果的な保全管理を図る。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	車や徒歩で、森林整備計画内の林道の巡視を140日間行った。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	森林再生										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	東京都からの委託事業																
事業目的 (最終的に目指す状態)	手入れが行われず、荒廃しているスギ・ヒノキについて間伐を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,463	4,131	4,339	207	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	531	357	905	548		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,993	4,489	5,244	755		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	61,975	47,725	51,442	3,716		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	63,022	49,830	51,504
		その他	0	0	0	0		小計	63,022	49,830	51,504
	小計		61,975	47,725	51,442	3,716	経常収支差額(A)	△ 5,946	△ 2,471	△ 5,244	△ 2,773
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,946	△ 2,471	△ 5,244	△ 2,773	
移転費用		0	86	62	△ 24						
小計		68,968	52,300	56,748	4,447						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.89人	0.57人	0.58人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.89人	0.57人	0.60人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.1	8.6	9.2	0.7
②	活動指標	事業勸奨数	人	113	43	4	△ 39
		単位当たりコスト	円/人	610,339	1,216,288	14,186,875	12,970,587
③	成果指標	間伐実施面積	ha	65	47	45	△ 2
		単位当たりコスト	円/ha	1,061,051	1,112,775	1,266,120	153,346
④	成果指標	枝打ち実施面積	ha	8	8	9	1
		単位当たりコスト	円/ha	8,621,037	6,537,550	6,448,580	△ 88,971
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について、約47haの間伐を行う。	30年度末時点の課題	実施場所の確定に時間がかかってしまった。
目標に対する 事業実績	間伐実施面積 44.82ha	課題への対応	年度当初から事業対象の森林の所有者にアプローチした。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市行造林										事業類型	その他						
担当部課	産業振興部 農林課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費			目	02	市行造林事業費	
根拠法令等	八王子市市行造林条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	林業の振興・水源の涵養・緑地の保全を行い、土地所有者と収益を分収する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,178	1,522	1,735	213	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	179	132	487	355		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	748	2,194	646
		小計	2,357	1,654	2,222	568		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,829	5,645	2,438	△ 3,206		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	448	542	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,196	2,737	646
	小計	3,829	5,645	2,438	△ 3,206	経常収支差額(A)		△ 6,016	△ 5,598	△ 4,874	723
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	1,026	1,036	860	△ 176	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	1,026	1,036	860	△ 176					
	小計	7,212	8,334	5,520	△ 2,814	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,016	△ 5,598	△ 4,874	723	
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,212	8,334	5,520	△ 2,814					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.21人	0.23人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.30人	0.21人	0.24人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.7	19.8	40.3	20.4
②	活動指標	施業を行う市行造林	数	2	2	2	0
		単位当たりコスト	円/数	3,606,069	4,167,115	2,760,069	△ 1,407,047
③	成果指標	施業面積	ha	3	6	2	△ 4
		単位当たりコスト	円/ha	2,404,046	1,389,038	3,016,468	1,627,430
④							施業を行う市行造林の面積の違いによる減
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で、造林を行う。 契約満了時の対応を検討し決定する。	30年度末時点の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応(そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等)をどのようにするか検討が必要である。
目標に対する事業実績	契約満了時に伐採した木材の売買価格が必要経費を上回り分収できない市行造林については、契約満了時に地上権を抹消し、伐採を行わず土地所有者に返還することとした。	課題への対応	契約満了時に伐採した木材の売買価格が必要経費を上回り分収できない市行造林については、契約満了時に地上権を抹消し、伐採を行わず土地所有者に返還することとした。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市有林管理										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	03	市有林管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有林の適正な維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,228	2,392	1,663	△ 729	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	806	207	613	406		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	5,711	5,319	4,914
		小計	6,034	2,599	2,276	△ 322		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,249	6,446	6,072	△ 374		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,645	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,711	7,964	4,914
	その他の業務費用	小計	7,249	6,446	6,072	△ 374		経常収支差額(A)	△ 7,572	△ 1,080	△ 3,434
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 7,572	△ 1,080	△ 3,434
	小計		13,283	9,044	8,348	△ 696					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		13,283	9,044	8,348	△ 696					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.33人	0.21人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	0.72人	0.33人	0.23人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.4	28.7	27.3	△ 1.5
②	活動指標	下刈り面積	ha	12	12	12	0
		単位当たりコスト	円/ha	1,106,886	753,690	695,691	△ 57,999
③	成果指標	市有林内の間伐の実施	ha	5	3	4	1
		単位当たりコスト	円/ha	2,656,527	3,014,760	2,162,770	△ 851,989
④							施業地区の違いによる増
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	整備の遅れている市有林の整備。	30年度末時点の課題	整備の遅れている市有林(上恩方町3784-1外)がある。
目標に対する事業実績	施業が遅れている施業地(上恩方町3784-1外)を3.86ha間伐した。	課題への対応	施業が遅れている施業地の間伐の実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持